平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上 場 会 社 名	日本石油輸送株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9074	URL	http://www.jot.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)森田　公生	
問合せ先責任者	(役職名)総務部長	(氏名)松井　克浩	(TEL) 03(5496)7671
定時株主総会開催予定日	平成26年6月27日	配当支払開始予定日	平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年6月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,012	1.8	770	39.1	1,054	36.4	810	49.0
25年3月期	30,472	△8.9	554	△28.0	773	△18.3	543	100.9

（注）　包括利益　　26年3月期　756 百万円（ 24.3%）　　25年3月期　608 百万円（296.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.48	―	5.1	3.9	2.5
25年3月期	16.43	―	3.5	2.8	1.8

（参考）　持分法投資損益　　26年3月期　9百万円　　25年3月期　11百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,031	16,160	59.8	488.29
25年3月期	27,296	15,662	57.4	473.16

（参考）　自己資本　　26年3月期　16,160百万円　　25年3月期　15,662百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,944	△1,708	△2,052	583
25年3月期	3,736	△3,234	△1,020	373

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	231	42.6	1.5
26年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	231	28.6	1.5
27年3月期(予想)	―	3.00	―	4.00	7.00		46.3	

３．平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	13,700	△1.7	100	△18.4	250	△14.8	150	△30.5	4.53
通　期	31,000	△0.0	700	△9.2	900	△14.7	500	△38.3	15.11

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ１５「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	33,229,350 株	25年３月期	33,229,350 株
②　期末自己株式数	26年３月期	133,526 株	25年３月期	128,216 株
③　期中平均株式数	26年３月期	33,098,439 株	25年３月期	33,101,041 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,654	3.1	405	△7.4	869	11.4	734	15.8
25年3月期	24,874	0.7	437	△6.7	780	△1.5	634	91.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年3月期	22.18	―
25年3月期	19.16	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年3月期	18,836	12,509	66.4	377.66
25年3月期	18,508	12,056	65.1	363.93

（参考）　自己資本　26年3月期　12,509百万円　25年3月期　12,056百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 15
（未適用の会計基準等） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（追加情報） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
４．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 33
（継続企業の前提に関する注記） …… 33
５．その他 …… 34
役員等の異動 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の下振れリスクや原油・原材料価格上昇の影響等もありましたが、政府による経済・金融政策の効果等を受け、企業収益が改善に向かうなど、全体として緩やかな景気回復の動きがみられました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、景気回復の動きや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、国内貨物輸送量は増加いたしましたが、依然として低い水準に留まりました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、既存顧客との関係強化に加え、新規顧客の開拓に向けた営業活動に注力し、輸送量の確保を図ってまいりました。また、平成25年10月からは化成品における海外輸送業務に本格参入し、日本、韓国、中国および台湾相互間の取扱いを開始したほか、太陽光発電事業等の新規事業の拡大や新しい輸送容器の開発についても積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は31,012百万円（前年同期比1.8％増）となりました。また、経費の節減に努めたことにより、営業利益は770百万円（同39.1％増）、経常利益は1,054百万円（同36.4％増）となりました。さらに、社有不動産の一部売却を行った影響により、当期純利益は810百万円（同49.0％増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、震災に対応した振替輸送が平成24年9月に終了したことによる減少があったものの、新たな輸送を開始したこと等により当社取扱い輸送数量が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は16,393百万円（前年同期比1.6％増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、ＬＰＧ（液化石油ガス）輸送の需要減があったものの、ＬＮＧ（液化天然ガス）輸送において、冬場の気温低下に伴う需要増や産業用の新規輸送獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,542百万円（前年同期比1.8％増）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、石油化学業界の製造拠点の再編により国内生産が減少傾向にあるなか、平成25年10月から本格参入した海外輸送業務や新規顧客開拓に向けた営業活動への注力により、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、景気回復に伴う需要増加の動きが一部にみられたものの、大雪や台風等の自然災害や北海道地区の脱線事故により、貨物列車の運休が多数発生した影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,938百万円（前年同期比0.1％増）となりました。

（その他事業）

平成25年3月から新規参入した太陽光発電事業につきましては、好天に恵まれ順調に稼動し、さらに同年9月に北海道伊達市に3番目となる太陽光発電所を開設いたしました。

この結果、当事業における売上高は137百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、各種経済・金融対策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復を続けていくとみられる一方、海外経済の下振れリスクや消費税率引き上げによる個人消費の低迷等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、消費税率引き上げに伴う前年度の駆け込み需要の反動等により、国内貨物輸送量の減少が見込まれております。加えて、国内の石油製品需要の減少が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は、依然として厳しい状況にあるものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みを最大限に生かし、顧客ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってまいります。また、ＬＮＧ輸送業務および化成品における海外輸送業務を今後の成長戦略の中心と位置づけて、業務拡大を積極的に推進してまいります。さらに、新規事業の展開や新たな輸送容器の開発にも、継続して取り組んでまいります。

こうした取り組みと並行し、輸送品質のさらなる向上を目指して、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制の充実に努め、より一層安全・安心な輸送を提供してまいります。

当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、ＣＳＲ（企業の社会的責任）を経営の基本としており、今後も安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のＣＳＲ活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は31,000百万円、営業利益は700百万円、経常利益は900百万円、当期純利益は500百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は27,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。

流動資産は4,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万増加いたしました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は22,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円減少しております。これはコンテナの取得による増加はあったものの、減価償却の進捗による減少によるものであります。

負債は10,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金は増加したものの、短期借入金、リース債務の減少によるものであります。純資産は16,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは当期純利益の計上と配当の支払い、その他の包括利益累計額の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.4％上昇し、59.8％となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ210百万円増加（前年同期518百万円減少）し、583百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3,944百万円増加（前年同期3,736百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益1,394百万円、減価償却費3,325百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,708百万円減少（前年同期3,234百万円減少）いたしました。これは主に、タンク車、タンクローリーおよびコンテナの支払2,244百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2,052百万円減少（前年同期1,020百万円減少）いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,150百万円、短期借入金の減少668百万円および配当金の支払231百万円によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	51.8	55.2	55.2	57.4	59.8
時価ベースの自己資本比率	23.2	27.4	24.6	28.3	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.0	1.0	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.7	26.8	37.1	39.1	52.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、１株当たり年６円以上の配当を継続していく方針であります。

当期の期末配当につきましては、１株当たり４円とさせていただく予定であります。（中間配当３円を実施済のため、年間の配当では７円とする予定です。）

次期の配当につきましては、中間配当とあわせ、前期と同様に１株当たり年７円の配当とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

①自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

②石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、ライフラインを支える物流企業グループとして、物流を通じた安全かつ高品質なサービスの提供を行うことにより、お客様、株主、地域社会等から信頼され、社会とともに発展を遂げていく企業グループであり続けることを基本方針としております。

このため、法令の遵守や環境への配慮といったＣＳＲ（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略および会社が対処すべき課題

国内の石油製品需要の減少や国内貨物輸送量の低迷が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な収益の確保に向け、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全かつ高品質な輸送サービスの提供に努めていくほか、自動車輸送および鉄道輸送を持つ企業グループとしての総合力を高め、競争力の強化・経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。

また、当社グループの持続的な成長と収益力の向上を目指し、今後の成長戦略の中心として位置づけているＬＮＧ輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に向け、積極的な設備投資を行っていくとともに、太陽光発電等の新規事業や新しい輸送容器の開発にも今まで以上に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373	583
受取手形及び売掛金	3,258	3,572
たな卸資産	44	50
繰延税金資産	341	285
その他	220	184
流動資産合計	4,238	4,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,687	1,571
機械装置及び運搬具（純額）	5,440	5,135
コンテナ（純額）	2,263	2,430
土地	5,111	5,043
リース資産（純額）	3,533	3,027
建設仮勘定	5	202
その他（純額）	76	65
有形固定資産合計	18,117	17,475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,996	3,942
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	486	475
その他	452	458
投資その他の資産合計	4,939	4,878
固定資産合計	23,057	22,354
資産合計	27,296	27,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747	1,964
短期借入金	1,076	408
リース債務	1,188	1,038
未払金	445	450
未払法人税等	109	264
賞与引当金	556	558
役員賞与引当金	96	82
資産除去債務	24	27
その他	672	693
流動負債合計	5,918	5,489
固定負債		
リース債務	2,393	2,028
繰延税金負債	356	433
退職給付引当金	2,507	―
修繕引当金	279	307
退職給付に係る負債	―	2,446
その他	179	165
固定負債合計	5,716	5,381
負債合計	11,634	10,870

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	12,996	13,574
自己株式	△30	△32
株主資本合計	14,917	15,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	696
繰延ヘッジ損益	―	△5
退職給付に係る調整累計額	―	△25
その他の包括利益累計額合計	744	665
純資産合計	15,662	16,160
負債純資産合計	27,296	27,031

（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	30,472	31,012
売上原価	27,905	28,204
売上総利益	2,567	2,807
販売費及び一般管理費	2,013	2,036
営業利益	554	770
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	99	83
固定資産賃貸料	225	225
固定資産売却益	42	79
持分法による投資利益	11	9
雑収入	100	85
営業外収益合計	480	483
営業外費用		
支払利息	95	75
固定資産除売却損	58	36
固定資産賃貸費用	93	77
雑損失	13	10
営業外費用合計	260	199
経常利益	773	1,054
特別利益		
固定資産売却益	103	286
国庫補助金	9	76
補助金収入	97	57
その他	35	11
特別利益合計	245	431
特別損失		
固定資産圧縮損	8	76
固定資産除却損	5	11
固定資産売却損	0	―
投資有価証券評価損	7	―
減損損失	89	4
その他の投資評価損	19	―
特別損失合計	132	91
税金等調整前当期純利益	886	1,394
法人税、住民税及び事業税	298	372
法人税等調整額	43	212
法人税等合計	342	584
少数株主損益調整前当期純利益	543	810
当期純利益	543	810

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	543	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△49
繰延ヘッジ損益	―	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	65	△53
包括利益	608	756
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	608	756
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	12,684	△30	14,606
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
当期純利益			543		543
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	311	△0	311
当期末残高	1,661	290	12,996	△30	14,917

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	679	―	―	679	15,285
当期変動額					
剰余金の配当					△231
当期純利益					543
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	―	―	65	65
当期変動額合計	65	―	―	65	376
当期末残高	744	―	―	744	15,662

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	12,996	△30	14,917
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
当期純利益			810		810
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	578	△1	577
当期末残高	1,661	290	13,574	△32	15,494

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	744	―	―	744	15,662
当期変動額					
剰余金の配当					△231
当期純利益					810
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△5	△25	△79	△79
当期変動額合計	△47	△5	△25	△79	498
当期末残高	696	△5	△25	665	16,160

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886	1,394
減価償却費	3,371	3,325
減損損失	89	4
のれん償却額	11	―
固定資産除売却損益（△は益）	△84	△331
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△260	―
売上債権の増減額（△は増加）	585	△313
仕入債務の増減額（△は減少）	△384	217
その他	△18	△144
小計	4,196	4,152
利息及び配当金の受取額	100	83
利息の支払額	△95	△74
法人税等の支払額	△465	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,812	△2,244
有形固定資産の売却による収入	613	498
投資有価証券の増減額（△は増加）	△35	△30
その他	0	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	△1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	549	△668
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,337	△1,150
配当金の支払額	△232	△231
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	△2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△518	184
現金及び現金同等物の期首残高	892	373
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	25
現金及び現金同等物の期末残高	373	583

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１ 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社ＪＫトランス

なお、連結子会社株式会社エネックスと非連結子会社日秋興業株式会社は、平成25年12月１日付で株式会社エネックスを存続会社として合併いたしました。

２ 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法計上基準

① デリバティブ…時価法

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

（4）ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…固定資産購入による外貨建債務

③ ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,446百万円計上されております。また、繰延税金資産が38百万円増加し、その他の包括利益累計額が、25百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

１「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

２「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）
「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）
「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）
「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

１ 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた142百万円は、「固定資産売却益」42百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9％から35.5％に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

１ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貯蔵品	44百万円	50百万円

２ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産減価償却累計	51,538百万円	50,820百万円

３ 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券(株式)	948百万円	939百万円

４ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	800百万円	200百万円
差引額	5,400百万円	6,000百万円

（連結損益計算書関係）

１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
人件費	1,371百万円	1,349百万円
うち		
賞与引当金繰入額	92	99
役員賞与引当金繰入額	96	82
退職給付費用	63	53
賃借料	204	233

２　固定資産売却益（営業外収益）は、タンク車、コンテナ等の売却益であります。

３　固定資産除売却損（営業外費用）は、タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	103百万円	286百万円

５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
賃貸	建物及び構築物	愛知県蒲郡市	4
遊休	土地	静岡県裾野市	0

（減損損失を認識するに至った経緯）

賃貸物件の返還により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。日本石油輸送株式会社では、一体として機能していると判断できる石油部門、ＬＮＧ部門、化成品部門及びコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

６　固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	8百万円	76百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81百万円	△75百万円
組替調整額	7	－
税効果調整前	88	△75
税効果額	30	△26
その他有価証券評価差額金	58	△49
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－	△8
税効果調整前	－	△8
税効果額	－	△3
繰延ヘッジ損益	－	△5
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6	1
組替調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	65	△53

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	33,229	―	―	33,229

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127	1	0	128

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1千株

単元未満株式の買増請求による減少　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	99	3.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,229	―	―	33,229

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128	5	―	133

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　5千株

単元未満株式の買増請求による減少　　― 千株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月８日取締役会	普通株式	99	3.00	平成25年９月30日	平成25年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	373百万円	583百万円
現金及び現金同等物	373百万円	583百万円

２　重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,091百万円であります。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ811百万円であります。

(2) 合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

連結子会社㈱エネックスが非連結子会社日秋興業㈱を合併したことに伴い、承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	29百万円
流動負債	0百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（ＬＮＧ・ＬＰＧ等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ＩＳＯタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

なお、当連結会計年度より、「化成品・コンテナ輸送」に含まれていたＬＮＧコンテナ輸送を、管理区分の変更に伴い「高圧ガス輸送」に含めております。これにより、前連結会計年度については、変更後の区分により作成しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	その他(注)１	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,127	7,410	6,932	2	30,472	―	30,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	―	6	―	442	△442	―
計	16,564	7,410	6,938	2	30,915	△442	30,472
セグメント利益又は損失(△)	140	88	333	△8	554	―	554
セグメント資産	8,363	6,088	5,289	1,057	20,798	6,498	27,296
その他の項目							
減価償却費	1,193	1,230	919	8	3,352	18	3,371
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,182	2,031	607	830	4,652	31	4,684

(注)１　報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△31百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,530百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(373百万円)、投資有価証券(3,996百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,056百万円)および繰延税金資産(827百万円)であります。

(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	その他(注)１	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,393	7,542	6,938	137	31,012	―	31,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	423	11	10	―	445	△445	―
計	16,817	7,554	6,948	137	31,457	△445	31,012
セグメント利益	312	61	377	19	770	―	770
セグメント資産	8,415	5,560	5,487	941	20,404	6,626	27,031
その他の項目							
減価償却費	1,165	1,315	723	99	3,304	21	3,325
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,022	922	1,047	43	3,037	63	3,100

(注)１　報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△32百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,658百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(583百万円)、投資有価証券(3,942百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,110百万円)および繰延税金資産(760百万円)であります。

(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	473.16円	488.29円
１株当たり当期純利益金額	16.43円	24.48円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、0.78円減少しております。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益	543百万円	810百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	543百万円	810百万円
普通株式の期中平均株式数	33,101,041株	33,098,439株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350	560
営業未収入金	2,505	2,839
リース投資資産	78	29
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	1	1
繰延税金資産	131	94
その他	47	132
流動資産合計	3,117	3,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	545	521
構築物	360	303
機械及び装置	814	662
車両運搬具	3,251	3,312
コンテナ	2,216	2,340
工具、器具及び備品	53	45
土地	1,363	1,301
リース資産	577	366
建設仮勘定	―	200
有形固定資産合計	9,183	9,053
投資その他の資産		
投資有価証券	912	923
関係会社株式	3,314	3,248
長期貸付金	2,180	2,103
差入保証金	257	266
その他	111	110
貸倒引当金	△569	△529
投資その他の資産合計	6,207	6,123
固定資産合計	15,390	15,177
資産合計	18,508	18,836
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,099	2,318
短期借入金	1,905	1,473
リース債務	225	198
未払金	175	178
未払費用	35	37
未払法人税等	65	201
未払消費税等	―	97
預り金	35	32
為替予約	―	8
賞与引当金	141	146
役員賞与引当金	54	55
資産除去債務	24	27
流動負債合計	4,762	4,774

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
固定負債		
リース債務	381	183
長期未払金	49	49
長期預り保証金	33	34
繰延税金負債	205	283
退職給付引当金	794	752
修繕引当金	222	249
固定負債合計	1,688	1,552
負債合計	6,451	6,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100	100
自家保険積立金	500	500
特別償却準備金	223	260
固定資産圧縮積立金	213	313
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	7,650	8,015
利益剰余金合計	9,382	9,885
自己株式	△25	△26
株主資本合計	11,309	11,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747	703
繰延ヘッジ損益	―	△5
評価・換算差額等合計	747	698
純資産合計	12,056	12,509
負債純資産合計	18,508	18,836

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	24,874	25,654
売上原価	23,061	23,801
売上総利益	1,812	1,852
販売費及び一般管理費	1,375	1,447
営業利益	437	405
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	159	159
固定資産賃貸料	256	277
その他	158	229
営業外収益合計	573	666
営業外費用		
支払利息	33	26
その他	197	175
営業外費用合計	230	201
経常利益	780	869
特別利益		
固定資産売却益	107	256
国庫補助金	5	76
補助金収入	57	57
会員権売却益	16	―
特別利益合計	187	391
特別損失		
固定資産圧縮損	5	76
減損損失	43	―
固定資産売却損	0	―
その他の投資評価損	15	―
特別損失合計	64	76
税引前当期純利益	903	1,184
法人税、住民税及び事業税	245	308
法人税等調整額	23	141
法人税等合計	268	449
当期純利益	634	734

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661	290	290
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	1,661	290	290

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当引当積立金	自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	415	100	500	52	205	280	7,426	8,979
当期変動額								
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							634	634
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
特別償却準備金の積立				178			△178	―
特別償却準備金の取崩				△7			7	―
固定資産圧縮積立金の積立					23		△23	―
固定資産圧縮積立金の取崩					△14		14	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	―	170	8	―	223	402
当期末残高	415	100	500	223	213	280	7,650	9,382

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25	10,906	695	―	695	11,602
当期変動額						
剰余金の配当		△231				△231
当期純利益		634				634
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51	―	51	51
当期変動額合計	△0	402	51	―	51	454
当期末残高	△25	11,309	747	―	747	12,056

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661	290	290
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	1,661	290	290

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当引当積立金	自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	415	100	500	223	213	280	7,650	9,382
当期変動額								
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							734	734
自己株式の取得								
自己株式の処分								
特別償却準備金の積立				68			△68	―
特別償却準備金の取崩				△30			30	―
固定資産圧縮積立金の積立					110		△110	―
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	―	37	99	―	365	502
当期末残高	415	100	500	260	313	280	8,015	9,885

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25	11,309	747	―	747	12,056
当期変動額						
剰余金の配当		△231				△231
当期純利益		734				734
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43	△5	△48	△48
当期変動額合計	△1	501	△43	△5	△48	452
当期末残高	△26	11,811	703	△5	698	12,509

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

５．その他

役員等の異動（平成 26 年 6 月 27 日付）

（１）代表取締役の異動

該当事項はありません。

（２）取締役の異動

①新任取締役候補者

取　締　役	杉森（すぎもり）　務（つとむ）	（現　ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社 取締役常務執行役員）
取締役執行役員 ＬＮＧ部、化成品部管掌 化成品部長	田長丸（たおさまる）　雅司（まさし）	（現　執行役員ＬＮＧ部長）

②退任予定取締役

取　締　役	木村（きむら）　康（やすし）	
取締役執行役員 技術部長	吉田（よしだ）　秀穂（ひでほ）	（監査役（常勤）に就任予定）

③担当および委嘱業務の変更予定者

取締役専務執行役員 営業部門、技術部管掌	畑（はた）　義昭（よしあき）	（現　取締役専務執行役員 営業部門管掌）
取締役常務執行役員 総務部、経理部、 情報システム部管掌	天野（あまの）　喜司（きよし）	（現　取締役常務執行役員 経理部、情報システム部管掌）
取締役執行役員 人事部管掌 人事部長	戸井田（といた）　俊明（としあき）	（現　取締役執行役員 総務部、人事部管掌　人事部長）

（３）監査役の異動

①新任監査役候補者

監査役（常勤）	吉田　秀穂（よしだ　ひでほ）	（現　取締役執行役員技術部長）

※現監査役（常勤）佐藤 驍は、監査役（非常勤）に就任予定。

②退任予定監査役

監査役（非常勤）	野口　勝彦（のぐち　かつひこ）	

（４）執行役員の異動

①新任執行役員候補者

執行役員 ＣＳＲ推進室長 兼総務部長	松井　克浩（まつい　かつひろ）	（現　ＣＳＲ推進室長兼総務部長）

②委嘱業務の変更予定者

執行役員 技術部長	青野　滋（あおの　しげる）	（現　執行役員化成品部長）

（５）その他の異動

ＬＮＧ部長兼化成品部副部長兼株式会社エネックス営業二部長	大内　満（おおうち　みつる）	（現　ＬＮＧ部副部長兼化成品部副部長兼株式会社エネックス営業二部長）

以　上